

第3期県都まえばし創生プラン KPI一覧

No.	施策 施策名	KPI (案)	単位	KPI設定の意図	実績値			現状値 (2022)	目標値 (2024)	目標値 (2025)	目標値 (2026)	目標値 (2027)	目標値の算出根拠 (2027)	出典 (周期)
					2018	2020	2021							
0	総合戦略全般	合計特殊出生率	人	人口ビジョンに基づき本指標を設定するもの。	1.41 (2017)	1.40 (2019)	1.46 (2020)	1.41 (2021)	1.45	1.48	1.51	1.54	第2期総合戦略計画期間中に目標値の達成が見込めないことから継続して同数値を目標値とする。	群馬県の人口動態統計概況 (年次)
		20~24歳の市外への転出超過数 (年間)	人	人口ビジョンに基づき本指標を設定するもの。	369	310	264	470	353	295	237	179	第2期総合戦略計画期間中に目標値の達成が見込めないことから継続して同数値を目標値とする。	住基データに基づく特別 (日本人のみ) 集計 (年次)
1	結婚・出産の希望実現	婚姻数 (年間)	件	各種結婚支援事業を通じ、結婚を望む人の後押しをすることにより、婚姻数が増加が見込まれることから、本指標を設定するもの。	1,437	1,339	1,288	1,295	1,258	1,240	1,222	1,203	2027生産年齢見込 (180,066) / 2022生産年齢9月末 (193,803) × 2022婚姻数 (1,295)	群馬県人口動態統計 (年次)
		出生数 (年間)	人	不妊・不育治療助成を通じ、妊娠・出産の希望実現を支援することで、出生数の増加が見込まれることから本指標を設定するもの。	2,358	2,191	2,140	2,093	2,034	2,004	1,974	1,945	2027生産年齢見込 (180,066) / 2022生産年齢9月末 (193,803) × 2022出生数 (2,093)	群馬県人口動態統計 (年次)
2	仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり	放課後児童クラブの利用者数 (年間)	人	放課後の子どもの預け先が確保されることにより、児童クラブの利用者の増加が見込まれることから本指標を設定するもの。	3,904	4,306	4,393	4,692	5,205	5,292	5,329	5,404	以下の数値をもとに算出 【1年生】 ・児童生徒数に対する児童クラブ利用者数の割合 ・就学前児童数調査の結果 (R6~R9) 【2~6年生】 ・利用者の前年度からの継続率	事業実績 (年次) ※毎年5.1現在の数値
		新：一時預かり (一般型・幼稚園型) の利用者数 (年間)	人	通常保育以外に子どもを預けられる環境を整備し利用が頻繁にある状態を目標とすることから、本指標を設定するもの。	83,419	97,582	93,128	112,412	103,781	102,827	100,828	98,869	目標値(2024)は、以下より設定 ・R5年度上半期実績より見込んだ半年分の第三保育所の数値 ・R6,10月より事業開始予定の前橋駅北ロ一時間預かり施設を見込んだ数値 ・R5年度上半期実績より見込んだ年間分の民間園の数値に、出生数の減少率を勘案した数値。 目標値(2025)は、以下より設定 ・前橋駅北ロ一時間預かり施設を年間実施として見込んだ数値 ・目標値(2024)の民間園の数値に出生数の減少率を勘案した数値	事業実績 (年次) ※子ども・子育て支援交付金実績報告の数値
3	全ての子どもの学びを支え、育む教育	主体的に学び、対話によって自分の考えを広げたり、深めることができていると感じている子どもの割合	%	当該施策に取り組むことにより、子どもたちが学ぶ楽しさを実感することから、主体的な学びにつながると考えられることから、本指標を設定するもの。	84	83	85	83.1	88.0	88.0	88.0	88.0	学校評価アンケートにおいて、過去5年間の子どもの実現度 (出来ている・大体できている) 平均のうち最上位の数値	学校評価アンケート (年次)
		子どもが地域の人や自然、文化などと関わりながら郷土について学んでいると感じている保護者の割合	%	当該施策に取り組むことにより、子ども達が地域の人と関わりながらふるさとへの愛情を深めることを目指すことから、本指標を設定するもの。	84	83	79.4	81.8	88.0	88.0	88.0	88.0	学校評価アンケートにおいて、過去5年間の子どもの実現度 (出来ている・大体できている) 平均のうち最上位の数値	学校評価アンケート (年次)
		新：学校評価アンケートで「学びの質を高めるICT活用の推進」について「よくできている」「大体できている」と回答した保護者の割合	%	当該施策に取り組むことにより、子ども達がICTを活用して学びを深めるを目指すことから、本指標を設定するもの。	-	-	80.1	79.5	80.5	81.0	81.5	82.0	学校評価アンケートにおいて、現状値から年0.5%上昇した数値	学校評価アンケート (年次)
		新：特別支援教育が充実しているという質問によくできている・大体できていると回答した保護者の割合	%	当該施策に取り組むことにより、特別支援教育の充実を目指すことから、本指標を設定するもの。	-	-	78.0	77.8	79.5	80.0	80.5	81.0	81.0	学校評価アンケートにおいて、現状値から年0.5%上昇した数値
4	安定的な雇用と収入の確保	新：前橋公共職業安定所を通じて就職した人のうち常用雇用である人の割合	%	安定的な収入の確保のため常用雇用の割合を増加を目指すことから、本指標を設定するもの。	90.6	92.4	92.3	91.1	91.7	92.0	92.3	92.6	直近5年間の最高値である92.4%を2027年度に上回る目標とするため、2022年度の91.1%を基準に目標増加幅を年0.3%増として設定する。 ※常用雇用とは雇用契約において雇用期間の定めがない又は4か月以上の雇用期間が定められているもの	ハローワークまえばし一般職業紹介状況 (就職件数の常用÷全体) (年次)
		新：一人あたりの課税対象所得	千円	市民が安定的な雇用と収入の確保により所得状況の安定・増加を目指すことから、本指標を設定するもの。	3,320	3,297	3,382	3,453	3,523	3,558	3,593	3,628	2018-2022の期間で13.3万円増加、年間平均3.3万円増加している計算になる。以上から次年度以降3.5万円ずつの上昇を目指す。	市町村税課税状況等の調 (総務省) (年次)
5	市内大学生等の定着	市内5大学卒業生の市内企業就職率	%	市内高校出身者及び大学進学時に市外から入学したものを含めて市内への定着を促進を目標とすることから、本指標を設定するもの。	13.7	12.8	11.7	13.5	13.9	14.1	14.3	14.5	前回の目標では実績が未達成ため、同様な促進目標とし2022年度の実績値 (13.5) から1%以上上昇を目指す。	前橋市内定着状況に関する基礎調査結果 (共同IR報告書) (年次)
6	ふるさと就職を促す魅力あるしごとづくり	前橋市創業支援等事業による創業者数 (年間)	人	総合支援等事業により創業者の増により、多種多様な職を生み出すことから、本指標を設定するもの。	-	105	126	169	150	150	150	150	前橋市創業支援等事業計画における「ワンストップ相談窓口・創業支援塾・創業サポート総合制度・創業希望者や創業者同士の交流会の実施・短期集中型支援プログラム・創業スクール・産官学金連携創業スクール・インキュベーション事業・創業塾・実践創業スクール・創業関連セミナー」の目標値の合計	各事業の実績報告 (年次)
		法人の農業参入数 (年間)	件	法人の新規参入により、新規就農者を増加させることを目標とすることから、本指標を設定するもの。	14	13	14	10	12	13	14	15	直近3年間 (2020年度~2022年度) の実績の平均値を2024年度に設定。	農地法3条許可利用権設定 (年次)

No.	施策名	KPI (案)	単位	KPI設定の意図	実績値			現状値 (2022)	目標値 (2024)	目標値 (2025)	目標値 (2026)	目標値 (2027)	目標値の算出根拠 (2027)	出典 (周期)
					2018	2020	2021							
7	観光客の促進による関係人口の増加	市内観光入込客数 (年間)	万人	観光・スポーツ振興やまちの魅力アップに取り組むことで、市全体の観光入込客数 (関係人口) の増加を目指すことから、本指標を設定するもの。	676	371	423	634	780	790	800	810	道の駅まえばし赤城を核とした観光集客、観光庁高付加価値化補助事業による施設の改修、台湾を中心としたインバウンド施策により対コロナ前約120%を見込む。	群馬県観光客数・消費額調査 (市町村別) (年次)
		新: 道の駅「まえばし赤城」来場者数 (年間)	万人	まえばし赤城が市の情報発信プラットフォームとして機能を充実させることで、来場者数 (関係人口) の増加を目指すことから、本指標を設定するもの。	-	-	-	-	105.6	110.9	109.8	106.5	道の駅まえばし赤城指定管理業務長期業務計画書 (令和4年度～令和9年度) 上の目標値	道の駅まえばし赤城指定管理業務長期業務計画書 (令和4年度～令和9年度) (年次)
8	移住・定住人口の増加	移住関連事業を通じた本市への移住人数 (年間)	人	各種移住関連施策に取り組むことで、移住者の増加を目指すことから、本指標を設定するもの。	61	86	85	130	185	190	194	198	①総合計画のR6目標値20人を基準として、毎年1人ずつ増加することを目標値とする。 ②2023年度の実績見込135人を目標値とする。 ③実績値を平均し、平均値の30人を2024年度の目標値とする。2027年度には2024年度比で+10人の40人を目標とし、毎年度の増加人数 (4人+3人+3人) を見込んで目標値を算出した。	①移住コンシェルジュを介して移住した人数 ②移住支援金事業 ③空き家活用リフォーム補助における転入加算の対象者数 (年次)
		新: 25歳から39歳の市外からの転入者数 (年間)	人	移住後定着の可能性が高い子育て世代の転入者数の増加を目指すことから、本指標を設定するもの。	3,724	3,711	3,646	3,669	3,709	3,729	3,749	3,769	25歳から39歳の転入者数は減少傾向にあるが、直近2021年と2022年が微増 (+23人) であることから、この増加の継続を目指し、年間20人の増目標値として設定。	住基データに基づく特別 (日本人のみ) 集計 (年次)
9	全世代生涯活躍のまちづくり	要介護認定率	%	施策に紐づく取組により、高齢者の健康増進を図り、その便益として、要介護認定率の低下を目指すことから、本指標を設定するもの。	16.9	17.2	17.5	17.9	18.3	18.8	19.2	19.6	実績値の伸び率を元に2024年から2026年の要介護認定率 (介護予防等の事業に取り組んだ場合) を算出し、その結果から2027年の目標値を算出したもの。	介護保険事業状況報告 (年次)
		新: デジタルサポーター (DS) による講習参加者数 (年間)	人	誰もがデジタルの恩恵を受けられるよう、講習を通してデジタルリテラシーの高い市民の増加を目指す。また、デジタルサポーターの派遣先として、自治会や福祉団体、生涯学習団体などの地域団体を想定しており、ボランティア講師 (DS) による講習会参加者を経年的に把握することで、事業成果を測定する。	-	-	-	-	2,000	3,000	4,000	5,000	デジタルサポーターの派遣先として、自治会や福祉団体、生涯学習団体などの地域団体を想定しており、ボランティア講師 (DS) による講習会参加者を経年的に把握する。2023年度でほぼ全自治会へのタブレット配布を行い、継続的にデジタルデバイス対策として講習を開催する。 (デジ田交付金 (地方創生推進タイプ) で掲げている毎年1,000人増加と整合)	市政概要 (年次)
10	外国人材の定着・活躍促進・共生推進	外国人を雇用する市内事業所数	か所	外国人の定着や、外国人が安定して暮らしているためには、働く場の確保が重要であることから、本指標を設定するもの。	465	666	731	810	1,000	1,100	1,200	1,300	実績に基づき設定 (毎年約100か所増見込み)	群馬労働局 外国人雇用状況の届出集計結果 (1月に前年10月末現在の結果を公表) (年次)
		新: 外国人住民数	人	外国人との共生推進により、外国人から居住地として前橋市が選ばれることを目指し外国人住民数の増加を目指すことから、本指標を設定するもの。	6,227	7,320	7,568	6,905	8,000	8,500	9,000	9,500	年間増減数は年度によって差が激しいため、令和4年1年間の増減数である+508名を基準として目標値を算定するもの。	住民基本台帳の前橋市外国人住民 (旧外国人登録) 者数 (年次)
11	誰もが暮らしやすいまちづくり	新: 温室効果ガス (CO2) 排出量 (年間)	t/CO2	持続可能なまちづくりに向けて、脱炭素化の取組の結果、数値の減少を目指すことから、本指標を設定するもの。	251.1	243.9	219.6	212.1	204.3	197.5	190.6	183.7	前橋市地球温暖化防止実行計画 2021-2030で定める2030年の目標値に向けた削減量を年度毎に按分	区域施策編集計業務 (年次)
		立地適正化計画都市機能誘導区域内の公示価格平均	円	「主な取組」内容は、主に都市機能誘導区域内で実施される事業であり、まちの活力が上がることによってまちの価値が高まり、不動産価格の上昇が見込まれることから、本指標を設定するもの。	78,400	78,100	77,800	78,100	79,400	80,000	80,600	81,200	2027年度までに現状値から約4%上昇させることを目標とする。 (近隣都市及び本市の地価変動の傾向を踏まえ、平均上昇率を約0.8%/年として算出 (2023年1月～2028年1月の5年間))	群馬県地価公示標準価格 (年次)
		新: 公共交通 (JR、上毛電鉄及び委託路線バス) の利用者数 (年間)	千人	持続可能でコンパクトなまちづくりと交通ネットワークの形成は一体的に推進していくことが必要であることから、本指標を設定するもの。	19,509	14,048	15,291	16,705	19,600	19,796	19,994	20,194	2024年目標値は、ほぼコロナ前の水準であるが、コロナ前水準以上に今後実績を上げるためには、相当の取組が必要であること、鉄道需要 (上電) に微減傾向が見られることを鑑み、前年比9%増 (2021-2027年) として算出していた目標値を前年比1%増に下方修正して算出した。例: 2025目標値=2024目標値×1%増=196千人増	行政評価 (年次)
		新: 前橋市SDGsパートナー制度登録団体数	団体	SDGsの目標達成に向けた持続可能な地域社会を推進していくにあたり民間団体の理解・協力が重要であることから、本指標を設定するもの。	-	-	-	99	180	220	260	300	2023年の実績見込が144件、45団体増加している。2024年以降も同程度の増加を目指す。制度自体が既に一定程度認知されていることを考慮し、年間40団体の増を目標として設定。	前橋市SDGsパートナー制度 (年次)
12	共助のまちづくり	新: 自治会加入率	%	デジ田構想で推奨されているウェルビーイング指標を用いた評価、検証を行うために、本指標を設定するもの。 ※地域とのつながりにおける客観指標として設定されているため。	88.7	86.4	86.7	86.4	85.9	85.9	85.9	85.9	時代背景的に加入率は下がる見込みがある中、現状維持を目指すこととして設定 (令和5 (2023) 年度値85.9%)	基礎データ (自治会報告) (年次)
		新: 市民アンケートで「あなたは前橋市で暮らす人の役に立ちたい、何かしたいと思いませんか」という設問に「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した市民の割合	%	まちづくりや社会貢献の意識の高い人の割合を増やし、共助型未来都市の実現を目指すことから、本指標を設定するもの。	-	-	-	78.8 (2020)	-	-	-	85.0	各種施策を通じて、最終年度に85%を目指すこととして設定。数値は2つの設問の平均値を採用 (2022: 役に立ちたい (81.6%)、何かしたい (76.0%)。 ※3～4年ごとに計測しているため、目標は最終年度のみ	市民アンケート (複数年に1回実施)
		新: 継続してまちづくりに参加・貢献したいと思う人の割合	%	まちづくりや社会貢献の意識の高い人の割合を増やし、共助型未来都市の実現を目指すことから、本指標を設定するもの。	-	-	-	-	50	55	60	65	R3年市議会議員選挙の投票率は42.92%であり、それらを参考にまずは50%程度目標を設定、その後その関わりを広げていくことから毎年5ポイント上昇を目標値に設定	令和5年度デジ田交付金TYPE3 (めぶくファーム事業) KPI (年次)